

平成16年2月期

個別財務諸表の概要

平成16年4月13日

上場会社名 株式会社 高 島 屋

上場取引所

大・東

コード番号 8 2 3 3

本社所在都道府県

大阪府

(URL http://www.takashimaya.co.jp)

代 表 者 取 締 役 社 長 鈴 木 弘 治

問 合 せ 先 責 任 者 常 務 取 締 役 本 社 管 理 本 部 財 務 部 長 本 多 恭 晴 TEL 06 - 6631 - 1101

決 算 取 締 役 会 開 催 日 平 成 16 年 4 月 13 日

中 間 配 当 制 度 の 有 無 有・無

定 時 株 主 総 会 開 催 日 平 成 16 年 5 月 25 日

単 元 株 制 度 採 用 の 有 無 有(1 単 元 1,000 株)

1. 16年2月期の業績(平成15年3月1日~平成16年2月29日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益 〔売上高〕		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年2月期	935,991	2.9	18,014	120.2	17,429	83.1
	[922,899	3.1]				
15年2月期	963,694	3.1	8,181	2.0	9,519	0.9
	[952,824	3.3]				

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当 期 純利益率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年2月期	2,719	13.9	8.82	8.63	1.6	2.6	1.9
15年2月期	2,387		7.82		1.4	1.5	1.0

(注)1.期中平均株式数 16年2月期 308,310,190株 15年2月期 304,975,951株

2.会計処理の方法の変更 有・無

3.営業収益〔売上高〕、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	中 間			
16年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円		
	7.50	3.75	3.75	2,311	85.0	1.3
15年2月期	7.50	3.75	3.75	2,287	95.8	1.4

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年2月期	665,477	176,574	26.5	572.86
15年2月期	655,941	167,054	25.5	547.91

注)1.期末発行済株式数 16年2月期 308,230,073株 15年2月期 304,892,035株

2.期末自己株式数 16年2月期 654,309株 15年2月期 152,347株

2. 17年2月期の業績予想(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

	営業収益 〔売上高〕	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中 間	期 末	中 間
中 間 期	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	414,300	8,100	8,400	3,650	3.75		
	[408,900]						
通 期	844,800	21,700	20,900	9,800		3.75	7.50
	[834,200]						

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 31円79銭

(注)上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は様々な要因により、予想数値とは異なる場合がございます。なお上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料の8ページを参照ください。

比較貸借対照表

(単位 百万円)

科目 \ 期別	当事業年度 (16.2.29)	前事業年度 (15.2.28)	増減高 ()
(資産の部)			
流動資産	142,339	116,993	25,345
現金及び預金	45,670	21,548	24,122
受取手形	1,562	2,396	834
売掛金	30,152	28,706	1,445
有価証券	460	-	460
商品	34,645	39,725	5,079
貯蔵品	310	350	39
前渡金	12	6	5
前払費用	2,595	2,652	57
短期貸付金	5,641	7,285	1,643
繰延税金資産	7,833	2,608	5,224
その他	13,643	12,003	1,640
貸倒引当金	189	289	100
固定資産	523,138	538,947	15,809
有形固定資産	218,261	207,543	10,717
建物	83,512	84,702	1,190
構築物	1,134	1,423	289
車両及び運搬具	2	3	0
器具及び備品	7,515	8,685	1,170
土地	121,184	109,618	11,566
建設仮勘定	4,911	3,110	1,801
無形固定資産	7,564	8,316	751
借地権	5,069	5,675	606
その他	2,495	2,641	145
投資その他の資産	297,312	323,087	25,775
投資有価証券	75,992	62,208	13,783
子会社株式	27,500	41,445	13,944
長期貸付金	88,141	87,155	985
長期保証金	101,400	109,726	8,326
繰延税金資産	16,911	33,454	16,543
その他	3,187	3,632	444
貸倒引当金	15,821	14,536	1,285
資産合計	665,477	655,941	9,536

(単位 百万円)

科 目	期 別	当事業年度 (16.2.29)	前事業年度 (15.2.28)	増 減 高 ()
(負債の部)				
流動負債		240,595	217,440	23,155
支払手形		704	650	53
買掛金		72,169	72,421	252
短期借入金		35,760	37,428	1,667
社債(1年以内償還)		10,000	-	10,000
未払金		20,132	10,884	9,247
未払法人税等		78	230	151
未払消費税等		1,417	1,381	35
未払費用		8,446	8,411	34
前受金		1,108	1,038	70
商品券		39,774	40,516	741
預り金		46,621	43,205	3,416
ポイント金券引当金		2,978	-	2,978
その他		1,402	1,270	131
固定負債		248,307	271,446	23,138
社債		45,000	40,000	5,000
長期借入金		126,255	118,522	7,732
退職給付引当金		65,511	102,530	37,018
役員退職慰労引当金		274	424	150
長期預り金		7,182	5,940	1,242
再評価に係る繰延税金負債		3,966	1,776	2,190
その他		116	2,252	2,135
負債合計		488,903	488,886	16
(資本の部)				
資本金		39,085	38,845	240
資本剰余金		27,092	27,085	7
資本準備金		9,711	9,711	-
その他資本剰余金		17,381	17,373	7
利益剰余金		92,388	94,586	2,197
利益準備金		60	-	60
任意積立金		85,826	84,483	1,343
当期末処分利益		6,501	10,103	3,601
土地再評価差額金		5,802	2,452	3,350
その他有価証券評価差額金		12,559	4,169	8,390
自己株式		355	85	270
資本合計		176,574	167,054	9,519
負債資本合計		665,477	655,941	9,536

比較損益計算書

(単位 百万円)

期 別		当事業年度 (15.3.1～16.2.29)	前事業年度 (14.3.1～15.2.28)	増 減 高 ()	前年増減率 (%)	
科 目						
(経常損益の部)						
営業損益の部	営業収益	売 上 高	9 2 2 , 8 9 9	9 5 2 , 8 2 4	2 9 , 9 2 5	3.1
		その他の営業収入	1 3 , 0 9 2	1 0 , 8 6 9	2 , 2 2 2	20.4
		営業収益計	9 3 5 , 9 9 1	9 6 3 , 6 9 4	2 7 , 7 0 2	2.9
	営業費用	売 上 原 価	6 6 9 , 1 3 7	6 9 2 , 0 2 8	2 2 , 8 9 1	3.3
		販売費一般管理費	2 4 8 , 8 3 9	2 6 3 , 4 8 4	1 4 , 6 4 4	5.6
		営業費用計	9 1 7 , 9 7 7	9 5 5 , 5 1 2	3 7 , 5 3 5	3.9
営業利益		1 8 , 0 1 4	8 , 1 8 1	9 , 8 3 2	120.2	
営業外損益の部	営業外収益	受取利息及び配当金	3 , 7 6 9	5 , 1 1 4	1 , 3 4 5	26.3
		雑 収 入	4 , 1 9 2	4 , 3 5 4	1 6 1	3.7
		営業外収益計	7 , 9 6 2	9 , 4 6 9	1 , 5 0 7	15.9
	営業外費用	支 払 利 息	4 , 7 7 8	4 , 2 5 4	5 2 4	12.3
		雑 損 失	3 , 7 6 8	3 , 8 7 6	1 0 8	2.8
		営業外費用計	8 , 5 4 7	8 , 1 3 1	4 1 5	5.1
経常利益		1 7 , 4 2 9	9 , 5 1 9	7 , 9 0 9	83.1	
(特別損益の部)						
特別利益	固定資産売却益	9 9 0	1 , 0 2 3	3 2	-	
	投資有価証券売却益	2 , 5 6 8	-	2 , 5 6 8	-	
	子会社株式売却益	1 1 , 0 7 6	-	1 1 , 0 7 6	-	
	厚生年金基金代行返上益	3 4 , 3 6 2	-	3 4 , 3 6 2	-	
	貸倒引当金戻入益	-	2 , 8 4 8	2 , 8 4 8	-	
	その他	1 1	-	1 1	-	
	特別利益計	4 9 , 0 1 0	3 , 8 7 1	4 5 , 1 3 9	-	
特別損失	固定資産売却損	2 , 2 5 6	1 1	2 , 2 4 4	-	
	固定資産除却損	2 , 2 7 6	2 , 4 4 3	1 6 7	-	
	固定資産評価損	2 8 , 1 5 8	-	2 8 , 1 5 8	-	
	固定資産寄贈損	1 , 2 6 5	-	1 , 2 6 5	-	
	ポイント金券引当金繰入額	3 , 0 1 3	-	3 , 0 1 3	-	
	確定拠出年金移行損	1 , 5 3 9	-	1 , 5 3 9	-	
	事業構造改革損	1 8 , 7 6 5	-	1 8 , 7 6 5	-	
	早期退職制度に伴う割増金	-	7 3 5	7 3 5	-	
	投資有価証券売却損及び評価損	6	5 , 4 4 0	5 , 4 3 3	-	
	貸倒引当金繰入額	-	8 0	8 0	-	
	その他	2 9	1 6 7	1 3 8	-	
	特別損失計	5 7 , 3 1 1	8 , 8 7 9	4 8 , 4 3 2	-	
税引前当期純利益		9 , 1 2 7	4 , 5 1 2	4 , 6 1 5	102.3	
法人税、住民税及び事業税		4 0	9 5	5 5	-	
過年度法人税、住民税及び事業税		3 4 7	-	3 4 7	-	
法人税等調整額		6 , 0 2 0	2 , 0 3 0	3 , 9 9 0	-	
当期純利益		2 , 7 1 9	2 , 3 8 7	3 3 2	13.9	
前期繰越利益		8 , 9 5 9	5 , 5 8 1	3 , 3 7 8	-	
利益準備金取崩額		-	5 , 9 9 3	5 , 9 9 3	-	
中間配当額		1 , 1 5 5	1 , 1 4 3	1 2	-	
利益準備金積立額		6 0	-	6 0	-	
土地再評価差額金取崩額		1 , 2 9 9	3 1 9	1 , 6 1 9	-	
子会社株式消却損		2 , 6 6 1	3 , 0 3 5	3 7 3	-	
当期未処分利益		6 , 5 0 1	1 0 , 1 0 3	3 , 6 0 1	-	

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

有価証券 満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券（時価のあるもの）

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

商品 売価還元法及び個別法による原価法

ただし、通信販売事業本部の商品は先入先出法による原価法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。

有形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 定額法を採用しております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、将来の収益獲得又は費用削減が確実なコンピュータソフトウェア開発費については、5年間で均等償却しております。

3. リース取引の処理方法は次のとおりであります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 社債発行費は支出時の費用として処理しております。

5. 重要な引当金の計上方法は次のとおりであります。

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント金券引当金 ポイント金券の発行に備えるため、当期末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。
(追加情報)

当社は、タカシマヤクレジットカードによる売上に対してポイントを付与し、一定のポイント獲得者からの請求によって、ポイント金券(「お買物券」)を発行しております。

従来より、当該ポイント金券については、金券の発行時にその発行金額を債務として認識し費用計上して参りましたが、これに加え、付与ポイントに対する金券の発行実績のデータが蓄積され、発行見積り額の合理的な算定が可能となったので、ポイント金券費用をより合理的に認識するため、当期からポイント金券未発行のポイント残高に対しても、将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額について費用処理し、ポイント金券引当金を計上することといたしました。

これに伴い、前期末におけるポイント残高に対して当期以降に発行される金券の見積り額の内原価相当額 3,013 百万円を特別損失に一括計上しております。

この結果、従来の方と比較して当期の営業利益及び経常利益は 34 百万円増加しますが税引前当期純利益は 2,978 百万円減少しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けました。

当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該許可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産が消滅したものとみなして処理いたしました。

当期末における返還相当額は61,875百万円であります。

また、平成16年度下期より確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行するとともに、確定給付企業年金の制度設計としてキャッシュバランスプラン及び類似キャッシュバランスプランを導入します。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を引当計上しております。

6. ヘッジ会計の方法は次の通りであります。

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。

ヘッジ手段 為替予約取引を行っております。

ヘッジ対象 外貨建営業債権・債務及び貸付金

ヘッジ方針 当社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジすることとしております。

ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎会計年度末(中間会計期間末を含む)に個別取引ごとにヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には有効性の判定を省略しております。

リスク管理体制 重要な取引については、当社の経理規定に従い取締役会の決議又は稟議決裁を行い、本社管理本部財務部で取引を実行するとともに管理しております。

7. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 当期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

これによる影響はありません。

注 記 事 項

貸借対照表関係

- | | |
|-------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 135,645 百万円 |
| 2. 担保に供している資産 | 116,872 百万円 |
| 3. 保証債務 | 19,398 百万円 |
| 4. 自己株式の数 | 654,309 株 |
5. 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び平成 11 年 3 月 31 日の同法律の改正に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額及び被合併会社高栄不動産(株)から引継いだ土地のうち第 2 条第 4 号に定める路線価のあるものは当該路線価にそれぞれ合理的な調整を行い算出しております。

- ・再評価を行った年月日 平成 12 年 12 月 31 日(被合併会社)及び平成 13 年 2 月 28 日
- ・土地の再評価に関する法律第 10 条に定める再評価を行った事業用の土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は 13,611 百万円です。

6. 当期末の売掛金及び長期保証金(1 年内含む)残高は、売掛債権等の流動化(信託方式及び譲渡方式)によりそれぞれ 21,956 百万円及び 2,198 百万円減少しております。

7. 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第 7 条の 2 第 1 項の規定により、配当に充当する事が制限されております。

商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、純資産額のうち配当制限を受ける額は 12,559 百万円です。

8. 決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当決算期末日は金融機関が休日のため、次の満期手形がそれぞれの残高に含まれております。

受 取 手 形	81 百万円
支 払 手 形	39 百万円

損益計算書注記

1. 特別損失の「固定資産評価損」について

当社は、立川店の建物及び土地の一部を都市基盤整備公団(以下、公団という)から、平成 6 年 10 月より賃借しておりました。契約では、平成 16 年 10 月の当初賃貸借期間満了後は、双方の合意がなければ賃貸借契約は継続できず、当該物件を約定譲渡価額で購入することとされていましたが、賃貸借契約継続の合意に至りませんでした。約定価額は総額 35,632 百万円であり、この間における経済情勢の大きな変動や不動産価額の著しい下落を根拠に、当社は公団に対して譲渡価額の引下げを求めて東京地方裁判所に提訴しましたが、訴訟の見通しと訴訟継続による経済的損失を踏まえ、公団と協議した結果、訴訟を取り下げ、平成 16 年 2 月 25 日に約定価額で取得いたしました。取得に要した額が当該土地、建物の時価(総額 7,700 百万円)と著しく乖離しているため、土地及び建物の取得価額として時価を付し、取得に要した額と時価との差額を「固定資産評価損」として処理したものであります。

2. 特別損失の「事業構造改革損」の主な内訳

早期退職制度に伴う割増金 11,780 百万円、子会社株式評価損 670 百万円、子会社等貸倒引当金繰入額 2,417 百万円、会社分割に伴う固定資産評価損 2,019 百万円及び商品評価損 953 百万円です。

重要な後発事象

1. 平成 16 年 4 月 1 日を期して、当社の岡山店、岐阜店並びに高崎店を、新設の株式会社岡山高島屋、株式会社岐阜高島屋並びに株式会社高崎高島屋にそれぞれ会社分割いたしました。

リース取引に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額 (単位 百万円)

	当事業年度 (16.2.29)	前事業年度 (15.2.28)	増減高
車両及び運搬具			
取得価額相当額	105	114	8
減価償却累計額相当額	63	77	13
期末残高相当額	42	36	5
器具及び備品			
取得価額相当額	7,898	8,816	918
減価償却累計額相当額	4,401	4,344	57
期末残高相当額	3,497	4,472	975
合計			
取得価額相当額	8,004	8,931	926
減価償却累計額相当額	4,465	4,421	43
期末残高相当額	3,539	4,509	970

未経過リース料期末残高相当額 (単位 百万円)

	当事業年度 (16.2.29)	前事業年度 (15.2.28)	増減高
1年以内	1,307	1,481	174
1年超	2,232	3,027	795
合計	3,539	4,509	970

支払リース料及び減価償却費相当額 (単位 百万円)

	当事業年度 (16.2.29)	前事業年度 (15.2.28)	増減高
支払リース料	1,275	1,541	265
減価償却費相当額	1,275	1,541	265

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定方法は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. オペレーティングリース取引

・未経過リース料

(単位 百万円)

	当事業年度 (16.2.29)	前事業年度 (15.2.28)	増減高
1年以内	13,990	14,877	887
1年超	159,197	173,705	14,507
合計	173,187	188,582	15,394

比較利益処分案

(単位 百万円)

摘 要	当事業年度 (平成 16 年 2 月期)	前事業年度 (平成 15 年 2 月期)	増 減 高
当 期 未 処 分 利 益	6,501	10,103	3,601
固定資産圧縮積立金取崩額	1,913	-	1,913
合 計	8,414	10,103	1,688
これを次のとおり処分します			
利 益 配 当 金	1,155	1,143	12
1 株につき普通配当	3 円 75 銭	3 円 75 銭	-
固定資産圧縮積立金	284	-	284
次 期 繰 越 利 益	6,974	8,959	1,985

(注) 第 138 期中間配当金は、平成 15 年 11 月 17 日に、1,155 百万円 (1 株につき 3 円 75 銭) を実施いたしました。

有 価 証 券 関 係

当期（平成 16 年 2 月 29 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税 効 果 会 計 関 係

1. 繰延税金資産および負債の主な原因別の内訳（単位 百万円）

流動の部

(繰延税金資産)

	当事業年度	前事業年度
貸倒引当金損金算入限度超過額	7 1	3 9
未払事業所税	2 4 2	2 4 3
たな卸資産評価減	1 8 3	3 4 7
未払退職金	2, 4 8 4	-
ポイント金券引当金	1, 2 5 1	-
繰越欠損金	2, 8 6 7	1, 8 5 5
その他	7 3 2	1 2 2
繰延税金資産合計	7, 8 3 3	2, 6 0 8

固定の部

(繰延税金資産)

	当事業年度	前事業年度
貸倒引当金損金算入限度超過額	5, 8 1 9	4, 1 0 5
コンピュータソフトウェア開発費償却超過額	1, 0 2 9	1, 3 1 2
会社分割に伴う子会社株式評価減	1, 4 8 7	-
株式評価減	3, 6 0 3	1, 5 7 3
会員権評価減	2 4 2	3 0 6
退職給付引当金損金算入限度超過額	2 2, 6 6 4	3 7, 2 4 9
その他	3 8 7	9 1 7
繰延税金資産小計	3 5, 2 3 3	4 5, 4 6 3
評価性引当額	1, 4 8 7	-
繰延税金資産合計	3 3, 7 4 6	4 5, 4 6 3

(繰延税金負債)

	当事業年度	前事業年度
固定資産圧縮積立金	8, 2 5 0	8, 9 8 9
その他有価証券評価差額金	8, 5 8 4	3, 0 1 9
繰延税金負債合計	1 6, 8 3 4	1 2, 0 0 8
繰延税金資産の純額	1 6, 9 1 1	3 3, 4 5 4

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な内訳

	当事業年度	前事業年度
法定実効税率	4 2. 0 %	4 2. 0 %
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3. 2 %	8. 9 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1. 3 %	6. 6 %
住民税均等割	0. 4 %	2. 1 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9. 6 %	-
評価性引当額の増加額	1 6. 9 %	-
その他	0. 6 %	0. 7 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7 0. 2 %	4 7. 1 %

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び負債の計算(ただし平成 17 年 3 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の 42.0%から 40.6%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した額)は 583 百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額は 879 百万円、その他有価証券評価差額金は 296 百万円はそれぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は 136 百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。